

# RADIANT

RITSUMEIKAN  
UNIVERSITY

立命館大学研究活動報  
Ritsumeikan University Research Report



## RADIANT

立命館大学 研究部

[www.ritsumeikai.ac.jp/research/](http://www.ritsumeikai.ac.jp/research/)



ひかり輝く未来  
立命館の研究が世界を照らす

[特集]

## 観光／ソーリズム

ISSUE 22

March 2024



特集：観光／ツーリズム

Table of Contents

04

STORY #1

社会のあり方を揺るがす  
「ツーリズム・モビリティーズ」

遠藤英樹（文学部 教授）

06

STORY #2

観光地域づくりに不可欠なマネジメントとは？

牧田正裕（経営管理研究科 教授）

08

STORY #3

日本のホテル・旅館に求められるマーケティング

石崎 祥之（経営学部 教授）

10

STORY #4

サービスの高付加価値化で  
観光を稼げる産業に

大島 知典（経営管理研究科 准教授）

12

STORY #5

観光まちづくりにおける  
プラットフォームの重要性

高田 剛司（食マネジメント学部 教授）

14

STORY #6

観光教育による地域経済の担い手づくり

峯俊 智穂（経済学部 教授）

16

STORY #7

「観光」によって変容する「近代化遺産」の価値

山本 理佳（文学部 教授）

18

STORY #8

異境で自らの生き方を創造する  
海外ロングステイ

小野 真由美（文学部 准教授）

20

STORY #9

カンボジアの古典舞踊は  
いかに継承されてきたか

羽谷 沙織（国際教育推進機構 准教授）

22

SPOTLIGHT

コミュニティからのボトムアップで  
文化遺産を持続的に保全する。

宮崎 彩（衣笠総合研究機構 専門研究員）

25

研究TOPICS／刊行情報

28

COLUMN



約3年に及んだ新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、国内の移動はもとより世界からの観光客も再び増えつつあります。観光は、日本にとって成長戦略の柱、地方創生の切り札とされ、「観光先進国・日本」へ、さらなる成長が期待されています。立命館学園では、2023年、立命館アジア太平洋大学（APU）に「サステナビリティ観光学部」が、2024年には立命館大学の大学院経営管理研究科（ビジネススクール）に「観光マネジメント専攻」が開設。次代の観光を担う人材育成に力を注いでいます。そこで今号は、研究を通じて観光振興の一翼を担う研究者たち、観光が社会や文化の変容をうながす様相を見つめる研究者たちをご紹介します。





# 社会のあり方を揺るがす



現代社会は、「モバイル」で特徴づけられるといわれる。「グローバルゼーション」やモバイルテクノロジーの発展は、人、モノ、資本、情報、観念、技術など、あらゆるものが絶えず『移動』し続ける世界を現出させました」と語る遠藤英樹。その中で、「観光もまた、モビリティの重要な一形態になっている」とする「ツーリズム・モビリティーズ」に注目している。

「移動」を前提とした社会は、「観光」の意味やあり方を大きく変えようとしている。「観光客」「地域住民」といった区別さえ明確ではなくなりつつあるという。「観光で沖縄を訪れたと想像してみ

てください。現地住民の中には、かつて観光で沖縄を訪れ、その暮らしや文化に惹かれて移住した人が少なくありません。また、まちの民謡酒場では、こうした移住者が観光客に沖縄の民謡を聴かせていることもあります」と遠藤。そこからは、「その地に長く暮らしている」ことを前提とした「地域住民」の定義や、従来の「観光客」のイメージでは捉えられない姿が見えてくる。

「『モビリティ』によって観光は、社会や文化のあり方を深部から揺るがせる社会現象になっています」と続けた遠藤。その一つとして観光とポピュラーカルチャーとの関わりに着目している。

「最近面白いと思っているのが、『センイル（誕

生日）広告』です。K-POPアイドルの誕生日にファンたちがお金を出し合って、祝福や応援の広告を出す、いわゆる『推し活』の一つです。センイル広告は、主に大都市の屋外広告看板や電光掲示板、街頭ビジョンなどに掲載される。遠藤が注目するのは、ファンたちが広告を掲載だけでなく、それを見るために、遠く離れた掲載地にまで足を運ぶことだ。「そうした移動が、結果的に観光や観光地を創り出している。つまり『移動』によって、それまで観光とみなされていなかったものが観光に含まれ、観光の概念がどんどん拡大しているのです」と言う。

もう一つの例に「アニメ聖地巡礼」が挙げられる。アニメの舞台となった場所や劇中の音楽にゆかりのある場所をファンたちが訪れるというものだ。従来は舞台となっている地域から発信し、観光客を誘発するものが多かったが、観光客が聖地となる場所を誘発する場合もあるという。「アイドルグループのメンバーと同じ名前を持つ神社がファンの間で注目され、聖地になるという現象が起きています。ファンたちの情動が移動を生み、新たな聖地、観光地が創られるというわけです」

その他に遠藤は、観光の新たなあり方の一つとして「ダークツーリズム」についても研究している。「ダークツーリズム」とは、戦争やテロ、社会的差別、政治的弾圧、公害、事故など人為的にもたらされる「死や苦しみ」と結びついた場所を訪問する行為を指す。「元来『観光』という言葉は、その字のごとく『光』のようによすばらしいところ、ポジティブなところを見せるものだ」とされてきました。それに対してダークツーリズムは、その場所のネガティブな側面、『闇』を見せるも

のです。その意味で、これも観光の概念を揺るがす一つと見ることができるという。

「こうした事例から、モバイルな現代社会の中で、観光がさまざまな社会現象を取り込み、文化や社会のあり方を変えると同時に、観光も、そのあり方を変えていっていることが浮き彫りになってきます」

「観光」の定義が変わっていく中で、「今まで以上に重要になる」と遠藤が指摘するものがある。それが「歓待を贈与する」意義だ。「観光地では、地域住民が観光客をもてなすのが当たり前だと考えられています。しかし観光客が楽しければ、あるいはお金を払えば、地域の暮らしや文化を乱しても構わないというわけではありません」と言う。「地域住民が観光客をもてなすもの」だという従来の観光の意義が強調される中で、近年の「オーバーツーリズム」といった問題も生まれてきたと見る。

求められているのは、観光客の「歓待（ホスピタリティ）」の姿勢だという。「地域住民が観光客を歓待し、もてなす一方で、観光客も地域の暮らしや文化、自然に関心を向け、その地域を大切にすることが求められます。それは観光客から地域に向けた『歓待（ホスピタリティ）の贈与』だといえます。地域の文化や自然を大切にし、それを育むことで観光産業が活性化し、地域が豊かになる。そうすれば地域住民はより厚く観光客をもてなすことができる。「こうした『歓待の贈与のネットワーク』を創出していくことが重要です」と遠藤。先に述べた「ダークツーリズム」



## 「移動」の時代に変わる「観光」

も、地域の人々の悲しみに思いを馳せ、悼み、祈るものでもあるという点で、観光客が地域の人に寄り添う、地域社会に向ける一つのホスピタリティといえる。

見知らぬ土地に行くと、自分とは異なる文化や価値観、生き方に接することになる。つまり観光は、自分と異なる他者の存在を理解し、共に生きていく大切さを学ぶ絶好の機会なのだと

遠藤は言う。「移動によって拡大していく新しい観光のあり方が、これからの共生社会を切り拓く重要な軸になるのではないかと考えています」



## 「ツーリズム・モビリティーズ」



遠藤 英樹  
Endo Hideki  
文学部 教授

研究テーマ：ツーリズム・モビリティーズの研究、デジタルテクノロジーと観光の結びつきに関する研究、ポピュラーカルチャー研究の「観光論的転回」、人文・社会科学における「観光論的転回」、観光を基軸とした地域の研究  
専門分野：観光社会学、現代文化論、社会学理論





大分県由布市

# 観光地域づくりに不可欠な マネジメントとは？

大分県別府市にある別府温泉は、「別府八湯」といわれる八つの温泉地からなり、湧出量・泉源数ともに日本一を誇る温泉観光地として、国内はもとより海外からも多くの観光客が訪れる。しかし今日に至るまでには、長期にわたる低迷期があった。活気を取り戻したのは、1990年代以降、温泉地再生に向け、まちづくり活動が活発化してからだった。「別府八湯ウォーク」や別府八湯温泉泊覧会「ハットウ・オンパク」、アートプロジェクトなど、地域資源を生かしたさまざまな取り組みとともに地域を再生してきた。

会計やサービスマネジメントを専門とする牧田正裕は、研究と実践の両面でそうした別府のコミュニティビジネスの活性化やまちづくりを支援してきた。その経験から「地域をマネジメントする時、まず直面するのが、どうやって財源を確保するかという問題です。とりわけ日本では、地域で観光ビジネスを成り立たせる仕組みが十分確立されていません」と、問題提起する。

例えば温泉や食、美しい景色、名所・旧跡など他にはない「稀少性」を目的に、観光客はその地を訪れる。本来なら地域の自治体や事業者は、その稀少性から生み出される付加価値

の分だけ高い対価、超過利潤（レント）を観光客から得てしかるべきだ。そうして地域にもたらされた利潤が、観光資源の保全や活用に還元されることで、持続可能な観光ビジネスが成り立っていく。「ところが日本では、さまざまな観光サービスが無料（タダ）であることが当たり前だと見なされ、地域の稀少な資源に対して応分の対価を払うという考え方が、なかなか浸透していない」と言う。

牧田は、観光ビジネスの先進的な事例として、スイスでフィールド調査を行っている。一例として挙げるのが、アルプス山脈の一峰マッターホルンの山麓にあり、スキーリゾートとして知られるツェルマットである。

牧田によると、このゲマインデ（自治体）では、観光促進税と宿泊税（滞在税）の、観光にまつわる2種類の税が徴収されているという。観光促進税は、ツェルマットで観光産業に関わる事業者すべてに課せられる。その対象は、宿泊業から飲食業、さらに金融業にいたるまで、あらゆる産業に及んでいる。一方、ツェルマットを訪れる旅行者などが宿泊施設を通じて納め

るのが、宿泊税だ。「興味深いのは、これらの税は、ゲマインデ（自治体）にではなく、ツェルマット観光局というDMOのもとに直接集められることです」と牧田。DMO（Destination Marketing/Management Organization）は、日本では「観光地域づくり法人」と称され、観光地の宣伝や誘客などに取り組む組織のことを指す。「ツェルマットでは、観光を享受する観光客、そして観光資源のおかげで利益を得る事業者から対価を徴収し、それを財源として、DMOがさまざまな観光サービスの充実や観光振興の舵取りを担う仕組みが確立されています」

日本でも、地域によっては入湯税や宿泊税を導入している自治体がある。それに加えて重要なのが、DMO（観光地域づくり法人）が有効に機能することだと牧田は指摘する。「どうやって地域の観光資源を保全するか、あるいは観光地の魅力を高め、来訪者に満足してもらうためにどのような取り組みが必要か。ホテル・旅館業界、交通機関、飲食・小売業界など、観光に関わる多様な関係者と議論し、合意形成を図る。DMOにはその役割を果たすことが求められます」



スキーリゾートとして知られるツェルマット



ツェルマット観光局 Daniel Lagen 局長と

牧田は日本におけるモデルケースとして、別府と並んで屈指の温泉観光地である由布院温泉を事例に挙げた。ここでの「由布院」とは、旧湯布院町の3つの温泉地である「湯平」「由布院」「塚原」のうちの「由布院」であり、「盆地としての由布院」を指す。「この地域では戦後、盆地全体を湖底に沈める由布院盆地ダム計画が突如持ち込まれるなど、町のそのものが存亡の危機に立たされたという背景から、50年以上も前から地域の人々が自らの地域をどうしていくかを考え、議論するインフォーマルな場がつくられてきました」と言う。1960年代後半以降、滞在型の健康保養地づくりを進める構

想が生まれ、「明日の由布院を考える会」などの活動の中から地域独自の試みが行われるようになっていく。こうした経過を経て、地域の自然環境や景観を生かした滞在型観光地・由布院がかたちづくられてきた。

「しかし日本各地の観光地で、同じことを実践するのは、容易ではありません。地方では、地域の住民や事業者が自分の地域のことを自分たちで決められないという状況に陥っているからです」と牧田。バブル経済の崩壊以降、地域が活力を失う中で、海外のファンドを含め地域外から大資本が次々に地方に進出した。その結果、地元の関係者が同じ問題意識を持って

議論し、合意形成を図ることが難しくなってしまったという。「その中で多様な関係者が地域の方向性やビジョンを自分たちで考え、つくっていくための基盤となり得るのが、DMOです」と解説する。

コロナ禍を経て、再びインバウンドが増加している。「日本の津々浦々までその恩恵を受けるためには、観光ビジネスを成立させる仕組みの整備が欠かせません」と強調した牧田。「海外を含め、参考となる事例を調査するとともに、そこから得た知見・教訓を日本の地域振興に生かすべく、研究を続けていきます」と結んだ。



牧田 正裕  
Makita Masahiro

経営管理研究科 教授

研究テーマ：各国におけるコーポレートガバナンスの動向に関する理論研究、観光地域づくりに関する研究、会計制度・会計実務の国際比較  
専門分野：観光学、経営学、会計学

## スイス・ツェルマットに見る、 観光振興を担うDMOの役割



スキーリゾートとして知られるツェルマット



# 日本のホテル・旅館に求められるマーケティング

2023年に発行された令和5年度版『観光白書』（観光庁）には、持続可能な観光地域づくりのカギとして、観光地や観光産業の「稼ぐ力」が明示されている。中でも稼ぎ頭と目されるのが、「宿泊業」だ。「訪日外国人消費動向調査によると、日本に来た外国人旅行者が最もお金を使うのが宿泊費で、消費全体の約30％に及びます。つまり宿泊業の『稼ぐ力』の向上が、『稼ぐ観光』につながるはずだ」。観光マーケティングを研究する石崎祥之は、宿泊ビジネスに着目する理由をこう語る。最近の研究では、ホテルビジネスについてマーケティングの観点から分析している。「2010年代以降、ホテル産業はグローバル化、巨大化し、日本でも各地に外資系高級ホテルが次々と開業しています。これらと日本のホテルとの大きな違いは、マーケティングと戦略にあります」として、マーケティングの基礎理論である「4P」すなわち「製品差別化 (Product)」「価格差別化 (Price)」「流通差別化 (Place)」「宣伝・広告差別化 (Promotion)」の観点からそれを説明した。

まず「製品差別化」において重要だと指摘したのが、「立地」と、ホテルの「デザイン」である。「最近、京都の観光名所近くに建設されて話題を集めたグローバルホテルチェーンは、徹底的にデザイン性を追求して高い評価を得ました。ホテルのデザイナーは、外観・内観のデザインだけでなく、例えば客室のドアノブに掛けられる表示札のデザインにまで配慮したと述べています。こうした細部に至るこだわりが差別化ポイントになり、高級ホテルが林立する京都にあっ



石崎 祥之  
Ishizaki Yoshiyuki  
経営学部 教授  
研究テーマ：観光マーケティングによる地域再生  
専門分野：経営学、社会システム工学

て、頭一つ抜けた存在となっています」と言う。

次に「価格差別化」においては、時節によって価格が変動するレベニューマネジメントの普及と、外資系ホテルを中心に進む「個性化」の重要性に言及した。均質なホテルばかりになると価格競争に陥ってしまう。個性を明確化し、「そこに泊まりたい」と思われるホテルなら、高単価を維持できるというわけだ。

日本の宿泊産業を取り巻く状況の中で、最も変化を遂げたのが、三つ目の「流通差別化」に関わる変化だという。「高度経済成長期以降、旅行会社を介した団体旅行が主流になるのに伴って、大手旅行代理店からの送客に依存した構造が形成され、ホテル・旅館の均質化・コモディティ化が進みました。ところがバブル経済崩壊以降、団体旅行という形態が個人旅行へと変化し、それに対応できないホテル・旅館が衰退していく結果になりました」

さらに四つ目の「宣伝・広告差別化」においては、近年のネット化の進展に即し、SNSやインフルエンサーを活用した情報発信が旅行者誘発のカギになるとした。これら「4P」のいずれにも長けた外資系ホテルに対し、日本のホテルは大きく後れを取っていると指摘する。

石崎によると、日本では「御三家」と呼ばれた「帝国ホテル」「ホテルオークラ」「ホテルニューオータニ」が、長くホテルを代表する存在だった。1964年の東京オリンピック以降、「ホテルの大衆化」が進むとともに、大規模なホテルチェーンが展開されていく。しかしそのビジネ

ス形態は、欧米とは大きく違っていた。「欧米のホテル専門チェーンが、経営・運営に特化しているのに対し、日本の主流は、土地を所有してそこにホテルを建設し、自社で運営も行う経営形態でした」。つまりホテルビジネスで収益をあげるというよりも、不動産業としての「含み益」を見込んだビジネスの色合いの方が強かった。こうした経営形態は、バブル経済の崩壊以降、地価の下落とともに行き詰まり、外資系ホテルに取って代わられることになったというわけだ。

近年、日本でも外資系ホテルのマーケティング戦略を採用し、成功するケースが登場しているという。大手総合リゾートチェーンは、経営に行き詰まった地方旅館を次々と再生させていることで知られる。土地・建物を所有せず、経営・運営に特化。マルチタスクに代表される合理的な経営の推進と、旅館の個性やその地域の特性を最大限に引き出すことで差別化に成功し、全国展開を実現している。一方では、価格競争力の点で優れたビジネスホテルの多様化・拡大も進んでいる。

「ホテルが増加傾向にある一方で、減少し続けているのが、旅館です」として、「旅館にこそマーケティングによる差別化が求められている」と強調する。「中には早くに団体客を当て込んだ大規模化路線から脱却し、50室近くあった客室を10室程度にまで絞り込んで、高級路線に転換した旅館もあります。同旅館は、地産地消の料理や手厚いサービスなどで差別化し、高価格化を維持することに成功しています」と事例を挙げる。

旅行の多様化・個性化が進む現代において、持続可能な旅館を実現するためには、地域との連携が欠かせないと石崎は続ける。「地元の資源を活用することで旅館の個性化を図り、宿泊客を増やす。それを地域経済の活性化につなげる構造をつくっていく必要があります」

それに加えて急務なのは、時代に即したマーケティング戦略を展開できる人材の育成だという。2024年4月、立命館大学に経営管理研究科「観光マネジメント専攻」が開設される。そこでの教育も重要な責務だと石崎は任じている。今後も研究と教育で、日本の旅館ビジネスの振興に力を尽くしていく。

## 「稼ぐ観光」を後押しする宿泊ビジネス



# サービスの高付加価値化で 観光を稼げる産業に



観光は日本の数少ない成長セクターとして注目されているが、世界的に見ると日本の観光産業は『稼ぐ力』が弱い。観光庁が発行する『観光白書（令和5年版）』によれば、日本の観光GDP（国内で生産した観光サービスによる付加価値額）はコロナ禍前まで着実に増加してきたが、経済全体に占める割合は2%にとどまり、主要7か国（G7）平均の4%と比較して低い水準にある。「日本の観光産業は生産性が低いという構造的課題があるが、コスト削減や業務効率化のみならず、サービスを高付加価値化する必要があります」。そう語る大島知典は、ホスピタリティマネジメントの視点から、宿泊業をはじめとした観光サ

ビスを高付加価値化する手法について、理論と実践の両面を研究している。「おもてなし」という言葉に象徴されるように、日本では顧客の暗黙的な期待や要望を察し、それらを上回る価値をさりげなく提供することが美談として語られることが多い。大島は「日本の観光業界における『おもてなし』に対する勘違いが、稼げる産業への変革の足枷になっているのではないかと疑問を抱く。「おもてなしは、文化的背景や生活習慣などのコンテキストが共有されていることを前提に、サービス提供者と顧客が暗黙的なコミュニケーションを通じてサービス価値を高める日本型クリエイティブサービスとして評価されています。しかし、お

もてなしの実践には、顧客の暗黙的なニーズを汲み取るコミュニケーション能力と高付加価値なサービスを提供する高度かつ専門的なスキル、さらには顧客のサービス価値を深く認識する感度（サービス・リテラシー）とサービス価値を高めようとする態度が求められます。研究を通じて、観光の現場ではこれを実践する難しさが見えてきました」と言う。大島は「日本の観光産業は『おもてなし』から脱却し、『ホスピタリティマネジメント』を実践する必要があります」と言う。ホスピタリティマネジメントは、顧客によって明示されたニーズを完全に理解し、適切なサービスを効率的かつ効果的に提供することを最低限とし、その期待

を上回る顧客体験を組織的に提供することで、欧米のホテルやレストランなど、いわゆるホスピタリティ産業で発達してきた。「おもてなし」はサービス提供者個人の力量に依存する傾向が強いのにに対して、「ホスピタリティマネジメント」は顧客の顕在的・潜在的ニーズの理解、高付加価値なサービスを提供できる環境の整備、サービス提供者の人材育成などを仕組みとして組織的に実践する。「コンテクストの共有が困難な外国人観光客は言うまでもなく、日本人の価値観も多様化する中で、『空気を読む』ことは困難です。『おもてなし』と称して現場に丸投げしては、稼げる産業へ変革することはできません。顧客が何を求めているのかを客観的に分析し、どのような価値を提供するのかを組織として考えることが、経営力向上の一步になるのではないのでしょうか」と提起する。また、おもてなしはサービス提供者の心身を犠牲にすることが指摘されているが、ホスピタリティマネジメントでは従業員満足（ES）やエンゲージメントの向上にも取り組むことから、日本の観光産業で深刻な問題となっている人材不足の解決にも資する。

さらに大島は、実践を通じて自らの研究の検証も試みている。その一環として、和歌山県田辺市で、ゲストハウス経営を通じた実証実験を行っている。2022年11月、地域の空き家を活用し、熊野古道を歩いて旅をし、日本の田舎とそこでの暮らしに関心のある外国人観光客をターゲットとした「一棟貸し」の宿泊施設を開業した。これまでの研究で蓄積してきた宿泊経営に関する知見や、熊野古道を訪れる外国人観光客のニーズに関する分析結果に基づき、サービスをデザインした。

特徴は、事業戦略やマーケティング、予約管理、経理など経営は大島が遠隔で行い、施設管理や清掃などの実務的な運営、食事の提供は地域のパートナーにアウトソーシングすることだ。「地元の飲食店と連携し、朝食と夕食を提供しています。これによって、地域ならではの食や地元の人との交流といった宿泊体験の提供を可能にしました。素泊まりの宿にはない付加価値を創出して高単価を確保し、その収益を地域に還元することで地域経済にも貢献できます。これが持続可能な宿泊ビジネスのひとつのあり方だと考えています」と言う。また宿泊予約サイトのメッセージ機能を活用した宿泊客とのコミュニケーションの重要性も語る。事前に宿のポリシーやルール、そこでど

のような宿泊体験ができるかを伝えることが、宿泊客の期待との乖離を防ぎ、満足感を生む役割を果たすという。「宿泊前から積極的にコミュニケーションを取る宿泊客は、より良いサービスをつくっていこうという意識、いわば価値共創の意欲が旺盛であることも分かってきました」と大島。こうして実践を通じて得た知見を理論化し、地域の宿泊事業者や観光事業者にも還元していく。

和歌山県田辺市で大島が経営するゲストハウス



## 観光の高付加価値化に向け、 地域と連携してテストマーケティングを実施



大島 知典

Oshima Tomonori

経営管理研究科 准教授

研究テーマ：サービスとホスピタリティのデザイン  
専門分野：経営学、観光学



昔前まで「観光」とは、団体旅行やバックツアーに代表されるように、旅行会社や運輸会社など旅行者を送り出す側（発地）が、観光目的地（着地）の観光関連事業者などと関わり、魅力的な企画を提供するのが一般的だった。2000年代頃から、そうした観光のあり方が変わりつつある。「人々が志向する旅行の形態が団体から個人へと変化し、観光のニーズが多様化する中で、受け入れる地域の側が、そこでしか得られない体験や

交流を提供する『着地型観光』が注目されるようになってきました」。そう説明した高田剛司は、まちづくりコンサルタントとして実践経験を経て、現在、観光まちづくりやガストロノミーツーリズムについて研究している。

「『着地型観光』では、地域の人々が、多様な地域資源を発掘して磨く必要があります。そのためには従来の観光関連事業者だけでなく、まちづくりに取り組む市民や団体、地域の食を提供する飲食店、その生産者など多様な人々の

参画が重要になります」と高田は言う。そうした状況を踏まえ、現代の観光まちづくりにおいてその重要性を指摘するのが、多様な人々が集い、互いにつながる「場」＝「プラットフォーム」だ。高田が支援に携わった三重県伊勢市の「伊勢観光活性化プロジェクト会議」（以下、伊勢活プロ）を事例に、「観光まちづくりプラットフォーム」の果たす役割を明らかにしている。

「伊勢神宮には年間700～800万人もの参拝客があり、とりわけ20年に一度の遷宮の年に

日本において「観光地域づくり法人（DMO）」は、2015年、観光庁が観光地域づくりを推進する法人を認定する日本版DMO登録制度を創設したことから生まれた。丸亀市も2017年度から候補法人登録を目指した取り組みを開始。高田はその支援に携わった。「まずDMOの登録要件の一つである『多様な関係者の合意形成』に着目し、市内のキーパーソンへの訪問ヒアリングを行い、それぞれの意向を把握するとともに、プラットフォームへの参加を働きかけ

ました」。関係者を集め、プラットフォームとして「丸亀版DMO懇談会」を定期的に開催。その実践から、「毎回会場を変える」「会場に合わせて検討テーマを設定する」「連携・協力して取り組むリーディングプロジェクトを設定する」「必ず一人一言は発言して帰れるように進行する」など、関係者が主体的・積極的に参加できる「場」にするためのポイントを10項目に整理した。

丸亀版DMO懇談会が、丸亀市の観光に携わる人々のすそ野を広げるとともに、「多様な関係

者の合意形成」のプラットフォームとして機能していることを確かめた一方で、高田はこうした取り組みを持続可能なものにする難しさも指摘する。「まだ明快な解決策は見出せていませんが、重要なことの一つは、関わる人々が『楽しむ』ことだと考えています」。

また高田は、「食」を基軸にした観光まちづくりに関心を持っている。「国連世界観光機関（UNWTO）は、『ガストロノミーツーリズム』という言葉を用いて発展のガイドラインをつくっ

# 観光まちづくりにおける



三重県伊勢市

伊勢活プロから生まれた合同会社が運営する「伊勢菊一」で説明を受けるゼミ生



江戸時代に伊勢の台所と呼ばれた河崎地区 8つの商店街が広がる中心市街地で、店主とゼミ生が共催した「リビングストリート」

は、ひと際観光客が増加します。しかし内宮に比べ、外宮を訪れる観光客は減少傾向にあり、空き店舗の増加が課題になっていました。その中で、2007年、伊勢市の呼びかけによって観光まちづくりプラットフォームとして『伊勢活プロ』が設立されました。コンサルタントの立場で設立・運営過程に関わった高田は、地域のキーパーソンとなるNPOや多様な事業者・個人に参加を募り、関係者が一堂に会する機会をつくるとともに、「食」「環境」「人」という三つのテーマを設定し、関係者が主体的に事業を推

進する体制を整えた。

そうした取り組みを通じて、高田は「観光まちづくりプラットフォーム」の運営において重要な点を二つに整理している。一つ目は、「集まる個人・団体がそれぞれやりたいコトを持ちより、連携した活動を意識して、さらに仲間を連れてくるという行動をとること」二つ目は、「集まった個人・団体同士をマッチングさせ、コーディネートし、着地型旅行商品の造成も含め新たな事業を持続的に動かす組織（事業体）を位置づけること」だ。伊勢活プロでは、当時検討した

事業体は生み出せなかったが、参加者の中の有志が観光まちづくりに取り組む合同会社を設立するなど、蒔いた種が芽を吹き、現在の伊勢のまちづくりに生かされている。

また高田は、香川県丸亀市で「観光地域づくり法人（DMO：Destination Management / Marketing Organization）」の候補法人・法人登録に向けた取り組みに関わった事例から、DMO形成・運営における「プラットフォーム」の重要性も実証している。

# プラットフォームの重要性



香川県丸亀市

演習授業「GSP（ガストロノミック・スタディ・プロジェクト）」では、丸亀市DMOの協力によりフィールドワークを実施



SDGs観光の視点からレモン農園を訪問 丸亀市と姉妹都市の美食都市サンセバスティアン（スペイン）にちなみ、GSPで学生がオリジナルピンチョスを提案

## 地域の人々、DMO、みんなで作る「着地型観光」

ていますが、近年『その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史に育まれた食を楽しむ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム』が注目を集めています。『食』の要素を取り入れることは、観光まちづくりを推進する上でも非常に重要であると考えています」と言う。

現在、京都府京丹後市をフィールドに、共同研究に取り組んでいる。「観光客と受け入れる地域が共に価値をつくっていく、ガストロノミーツーリズムの価値共創について深く掘り下げた

い」と高田。「食」を基軸にした観光まちづくりの新たな可能性を探っている。



京都府京丹後市

高田 剛司  
Takada Takeshi

食マネジメント学部 教授

研究テーマ：地域商業における商店会組織の再構築とネットワーク形成に関する研究、観光まちづくりプラットフォームの組織運営のあり方に関する研究、食を生かした地域振興に関する調査研究  
専門分野：地域経営、観光まちづくり





峯俊智穂には、調査で訪ねるたびに「おかえりなさい!」と声をかけてくる「人」がいる地域がある。そこは、和歌山県田辺市本宮町（以下、旧本宮町）。紀伊半島の中央部に位置し、面積の大部分は森林が占める。有史以前から自然崇拝の地であったと伝えられており、平安時代には後白河・後鳥羽上皇をはじめ上級貴族による「熊野詣」の目的地となった。

熊野本宮大社や熊野参詣道・中辺路は、2004年に世界遺産リストに記載された文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産でもある。また、湯治でも知られる湯峰温泉を含む熊野本宮温泉郷（他に川湯温泉と渡瀬温泉）が所在する等、日本有数の歴史ある観光地として知られている。近年は外国人観光客が増えており、とりわけ欧米豪からの観光客で賑わう。

旧本宮町を含む和歌山県田辺市は、インバウンド誘致の先駆モデルとなっている。市は2005年の市町村合併により誕生した。観光振興は世界を視野に入れて展開しており、2014年、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市と観光交流協定を締結している。当該市はキリスト教の聖地の一つであり、田辺市と共



通して世界遺産の「巡礼道」を有していることから、相互に連携した観光交流事業を行っている。この「共通巡礼」が功を奏し、欧米豪をはじめとした海外からの観光客が多く訪ねてくるようになった。

田辺市のインバウンド誘致には、市町村合併の翌年に設立された田辺市熊野ツーリズムビューローの活躍がある。現在では全国の観光地域づくり法人（DMO）から注目を集める存在にある。2023年には観光庁による「世界的なDMO」形成を目指す事業の「先駆的DMO（Aタイプ）」に選定されている。だが、インバウンド受入地である旧本宮町の熊野本宮観光協会による活躍も見逃せない。「私が旧本宮町を初訪問した2010年の外国人宿泊者数は1,600人



ほどでしたが、2019年には3万人超となりました。この間、観光協会や地域の方々の奮闘を間近でみてきました。しかし、人口減少は著しく、高齢化率も50%を超えています。そのため、地域の担い手不足が喫緊の課題となっています」と峯俊は指摘する。

峯俊が初めて旧本宮町を訪ねたのは、立命館大学でポスドク研究員をしていた2010年のことである。きっかけは、和歌山県世界遺産センター長（和歌山県教育委員会）との出会いであった。学部・修士の学生時代に世界遺産条約研究をしていた繋がり、センター長が講演する会議のコメントーターとして招聘されたという。「当時の研究テーマは『世界文化遺産保護と観光振興の両立』でした。センター長は文

化財保存の専門家ですから、活用する観光振興には否定的な話をされると思い、構えていました。しかし、地域のなかで世界文化遺産の保護と活用を循環させることを前提に考えられていたのです。そこで、センターが所在する旧本宮町での取組みに興味湧き出て、会議から1週間後には訪問していました」と振り返る。

和歌山県世界遺産センターが入所する施設・田辺市「世界遺産 熊野本宮館」では、同じフロアに熊野本宮観光協会が隣合う。「初訪問で、館長、センター長、観光協会事務局次長（田辺市本宮行政局）という世界文化遺産保護と観光振興に携わる各キーパーソンと同時に出会えたことで、地域を広く知り学ぶことができました」と峯俊。それから旧本宮町へ通い続けること14年、その間に熊野本宮大社、氏子青年会、熊野本宮女将の会、熊野本宮語り部の会、本宮町茶業生産組合、伏拝地区婦人会、みくまの農業協同組合などさまざまな人との出会いがあったと話す。「多くの人と出会うことにより、地域には『住まう人』があり、世界遺産周辺地域や歴史的な観光地は、その人々の日常生活として形づくられたものであることが再認識できました」

た峯俊は、2018年より和歌山県立田辺高等学校1年生の授業「総合的な探究の時間」に関わり、高校教諭と協働して観光教育の実践を試みている。

きっかけは、和歌山県世界遺産センターに出向していた高校教諭と2017年に再会したことにあったという。「互いに『田辺市のことをよく知らないまま市外へ流出する若者が増えている』という問題意識がありました。そこで、探究の時間で観光教育をやってみようとなりました」。観光教育と聞くと、ホテルや旅行会社等への就職を目的とする観光ビジネス教育のイメージが強いが、峯俊は観光を学習素材とした地域教育の側面もあるという。「そこで高校ではスタディツアーの企画づくりをすることになりました。生徒は地域を調べるために資料を読み、聞き取り調査を行います」。これはいわば、地域の魅力や課題を知る機会づくりだ。これにより、将来的に田辺市へ関わり続けるマインド醸成を試みるという。

「観光教育は未成熟ですが、地域連携やプログラム内容次第で担い手づくりへつながると考えています」と力を込めた峯俊。その際重要な役割を果たすのが、基礎自治体（市町村）だと

峯俊 智穂

Minetoshi Chiho

経済学部 教授

研究テーマ：観光振興による地域経済活性化、地域連携とプロジェクト型学習による観光教育、世界文化遺産周辺地域における地域資源の保全と継承

専門分野：観光経済論、観光教育、世界遺産保護政策論



いう。「近年は市町村が県立高校の経営支援や授業運営へ関わる事例が増えています。そのため、田辺市における観光教育に反映できるよう、文部科学省『地域との協働による高等学校教育改革推進事業』指定校の高校を訪ね、市町村の役割、地域連携の構築プロセスを調査し、観光教育へ展開できるよう研究しています」

2024年、世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」は世界遺産リスト記載から20周年を迎える。一方、周辺住民は減少が続ける。峯俊は「これまでに出会った地域の方々と連携し、そして共創により、観光教育を実装していきたい」と抱負を語った。

# 観光教育による 地域経済の担い手づくり



田辺高校1年生「探究」模擬授業

# 世界文化遺産の地・和歌山県田辺市における 「人」との出会いから紡ぎ出される研究



大鳥居がある場所は、「大斎原（おおゆのはら）」と言い、もともと熊野本宮大社があった場所。明治時代に大雨で社殿が流され、現在の場所へ移築された。世界遺産の構成資産の一部。



文化遺産と聞くと、いにしへの歴史や文化を今に伝える古い建造物や旧跡を思い浮かべがちだ。だが近年、古い工場跡や閉鎖された炭鉱、戦前の軍事施設など、近代になって建てられた施設が、「近代化遺産」として脚光を浴びている。山本理佳は、人文地理学の視点から、近代期の産業や軍事、戦争に関わる施設や痕跡が、社会や地域においてどのような意味や価値を持つのか、またその認識が時間の経過とともにどのような変容を

遂げるのかに関心を持って研究している。「『近代化遺産』は、この30年余りの間に作られた新しい概念です。1990年に文化庁主導で行われた全国調査の中で価値づけられていきました」と言う。山本は、この「近代化遺産」を、「グローバル化の中で弱くなった『国家的紐帯』を補強するための『国家のイデオロギー装置』として創出されたものである」と論じている。山本は、北九州市の八幡製鉄所、佐世保市の軍事施設を対象にした事例研究を実施。国

の戦略的な「近代化遺産」政策が、地域での産業遺産の保存に大きな影響を与える一方で、地域社会の側も、「国家的紐帯」を補強するためだけでなく、「地域」の産業遺産を存続するために戦略的に利用したことを示した。「『近代化遺産』をはじめ、さまざまな文化遺産の概念や文化財制度が国主導でつくられてきましたが、2000年代以降、文化遺産に『観光』という要素が結びつくことによって、その意味・価値、保存のあり方が変容してきまし

こうした観光の側面からの戦略が功を奏することも少なくない。例として2019年に「日本遺産」に認定された北海道の「炭鉄港（たんでつこう）」を挙げた。これは空知の「炭鉱」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」を合わせたもので、「特に空知地域は長く人口減少や経済低迷といった課題を抱え、地域住民からは、経済・福祉的面の施策優先を訴える声が多く、炭鉱遺産保存への理解はなかなか得られなかったようです。しかし『日本遺産』認定による炭鉱遺産の

観光資源としての知名度・価値の高まりから、結果的に炭鉱遺産保存に対する理解が得られやすくなった、との声が聞かれました」

現在山本は、「近代化遺産」が文化財制度に認定されるまでのプロセスに加え、認定された後にも、観光との関わりの中でその意味や価値を変容させていく点に関心を持っている。特に着目するのが、観光ガイドの存在だ。

「2020年に実施されたアンケート結果<sup>\*1</sup>によると、ガイドツアーに対する参加経験や参加意向の設問で、文化資源の中では、産業遺産のガイドツアーへの参加経験・意向が最も多いことが分かっています。文化遺産研究分野では、観光ガイドやガイドツアーは、文化遺産の意味・価値づけに重要な役割を果たしていると考えられています」と言う。山本は、炭鉱遺産の観光ガイドを対象にヒアリング調査を行い、その存在が炭鉱に対する

## 現

## 工場、炭鉱、軍事施設など近代化の足跡が 地域経済を活性化する観光資源に

赤平市  
炭鉱遺産  
…  
ガイドツアー  
の様子

説明や意味づけを微細に変動させている実態を捉えようとしている。「例えば炭鉱遺産の観光ガイドは、近年の脱炭素を目指す社会的な関心に苦慮しながらも、そうした視点からの炭鉱生産、あるいは環境技術の進展の先に石炭が脱炭素に貢献する可能性なども説明に加えたりしています。こうした今日時点からの説明によって、以前にはなかった新たな意味や価値が炭鉱遺産に付与されている実態があります」観光ガイドだけではない。その是非は別とし

て、「廃墟マニア」といった人々も、従来の「近代化遺産」とは異なる意味や価値をそこに与えることに役買っていると山本は指摘する。観光との関わりによって、「近代化遺産」のあり様はどのように変わっていくのか。山本はこれからも注視し続けていく。



山本 理佳  
Yamamoto Rika

文学部 教授  
研究テーマ：近代（産業）景観をめぐる文化・社会的現象についての研究  
専門分野：人文地理学、地域研究、観光学

## 「観光」によって変容する 「近代化遺産」の価値

た」。山本はそうした文化遺産と観光の関係を捉えようとしている。山本によると、従来の文化財制度は、少数優品主義で、一つひとつの文化財に対し、規制も強い代わりに手厚い財政的支援もなされてきた。「1996年の文化財保護法の改正で登録文化財制度ができ、地域・時代的偏在が是正されるようになった反面、その数は激増することになります。2000年代以降には文化庁に限らず、経済産業省の「近代化産業遺産」や農林水

産省の「日本農業遺産」など別の省庁でも文化遺産カテゴリが創出され、経済や産業面での活用が目指されていくことも関連し、文化遺産は手厚い『保護』の対象から地域振興に『活用』される存在となっていきます」と言う。また2015年に文化庁がつくった「日本遺産」は、従来の文化財制度とは全く別のプロジェクト事業であり、地域の文化・伝統に関する「ストーリー」を認定し、財政的支援はソフト事業（普及啓発活動など）に対してのみなされる。「つま

り観光客を呼び込むことで自立的な遺産運用を目指そうという事業なのです。その後2018年には、文化庁は文化財保護法そのものも改正し、文化財の「活用」に大きく舵を切ることを明確に示した（2019年施行）。1990年代以降、日本経済が低迷する中で、文化遺産の保全に多くの資金を投じることが困難になった。その一方で拡大する観光経済を利用しようとする戦略が、こうした観光を織り込んだ文化財制度の創出につながったと山本は見る。

住友赤平炭鉱  
立坑槽  
…  
日本遺産構成文化財  
（北海道赤平市）





キャメロンハイランドという高原リゾートで、先住民の村落までトレッキング中の日本人移住者・長期滞在者。



日本人夫婦が内見でローカルのオーナーと面談している賃貸コンドミニアム室内のリビング

# 異境で自らの生き方を創造する海外ロングステイ

仕事をリタイヤしたら、老後は海外で暮らしてみたい。そんな憧れを現実のものとし、第二の人生を外国で送る人たちがいる。

小野真由美は、長期滞在型観光（ロングステイツーリズム）やライフスタイル移住、国際退職移住について、文化人類学の観点から研究を行っている。中でも退職後にマレーシアに移住・ロングステイを続ける日本人高齢者を約20年にわたって追いつけている。

「バックパッカーやワーキングホリデーといった、20代の若者の海外長期滞在に関心を持ったのが、研究の出発点です。研究を進める中で、若者と同じように、漠然とした憧れを持って海

外に移住する高齢者がいることを知りました」と小野は振り返る。

小野によると、当時移民研究の領域では、経済的あるいは政治的な理由のない、個人の自発的な国際移動については、それまでほとんど検証されていなかった。“ライフスタイル移住（Lifestyle Migration）”という概念が使われ始め、国際退職移住が盛り上がりを見せたのは、2000年代からだという。「日本では『2007年問題』などといわれましたが、団塊の世代の人たちが定年退職を迎える頃を見据えて、2000年代の初期頃から退職高齢者をターゲットとした市場が拡大していきます。例えばクルーズ船や別荘など、豊かで健やかな生活を象徴するようなものが次々と商品化されました。海外に長期滞在する『ロングステイ』も、その一つでした」と説明する。

タイやフィリピンなど東南アジアの国々でのロングステイへの関心が高まるなか、受け入れる側で、外国人が移住しやすい制度を整えたのが、人気滞在国であるマレーシアだった。

1980年代末に『シルバーヘアプログラム』という名前でスタートしたとされるマレーシアの

外国人退職者の受入制度は、その後、国籍や年齢などの移住条件が緩和され、2002年に『マレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラム（MM2H）』が制定されます。日本は当初から欧州と並んで主要対象国とされたこともあり、多くの日本人高齢者が長期滞在や移住の行き先として、マレーシアを選びました」

国内で高齢者の海外ロングステイ市場が拡大した経緯を明らかにすることについて、小野は、2006年から2009年にかけてマレーシアに滞在。その後も断続的に現地で長期フィールドワークを継続してきた。

最初の2年半の調査では、高原リゾートのキャメロンハイランドと首都クアラルンプールの2つの移住地に着目。とりわけ後者では、5年～10年間の滞在が可能なMM2Hビザを取得し、生活の拠点にする「定住」志向の日本人高齢者を対象に調査した。150人を超える人々へのインタビューを通じて、それぞれの滞在の動機や生活実態、人間関係、将来への思いなどを把握する他、移住者たちのネットワーク拠点になっている「クアラルンプール日本人会」に足しげく通い、さまざまな活動の参与観察を行った。

日本人会を中心としたネットワーク型コミュニティの活動の中でとりわけ小野が目にしたのが、長期居住者たちによる互助組織だった。新しくマレーシアに移住した人に生活や異文化理解の一助となるような知識や情報を提供したり、日常生活で困った時に助け合う相互支援の取り組みが活発に行われていたという。「日本人高齢者が、マレーシアで暮らしていくために必要な環境やサービスを自分たちで整備していく姿は、『ここで生きていく』と決めて、新しいライフスタイルや生き方を自ら創造していく運動に他なりません」と考察する。



クアラルンプール日本人会で開催された老人介護研究会に参加する移住者のみなさん。

「それに加えて興味深かったのが、介護が必要になってもマレーシアで暮らしていくことを考え、介護環境を整える取り組みを行っていたことでした」と小野。「老人介護研究会」を立ち上げ、介護の方法を学んだり、日本人向け高齢者介護施設や病院を訪問調査。自分たちで介護施設を設立したという。

「ご夫婦で介護施設に入居したある男性は、認知症を患っており、結局帰国されましたが、ここで看取られることを最後まで希望されていました。また医療保険がないために、75歳以降の定住継続を断念された方が、『もう5年マレーシアに住みたかった』と絞り出すようにおっしゃっ

たことも心に残っています。結果的に帰国された方も含め定住志向の方々は、『海外で暮らしてみたい』という思いを全うし、自らの人生という物語を貫こうとされていると感じました」と小野。「日本人高齢者にとって老後の海外移住とは、異境で死を迎えることまで含めた新しい生き方の創造だと感じました」と語った。

20年を経た今も、小野が調査対象としてきた高齢者が、マレーシアで暮らしている。今もそこで生きている移住者が、最後にどのような人生の選択をし、そこにどのような意味を見出すのか。これからも追いつけていくという。

## マレーシアに暮らす退職高齢者のライフスタイル移住を追う

小野 真由美

Ono Mayumi

文学部 准教授

研究テーマ：国際退職移住、ライフスタイル移住、ケアの越境化

専門分野：文化人類学、観光人類学、東南アジア地域研究



# カンボジアの古典舞踊はいかに継承されてきたか

古典舞踊ロバム・ボランは、カンボジアを代表する伝統文化の一つとして知られている。近年カンボジアでは、こうした古典舞踊が観光資源として脚光を浴びている。「2003年にユネスコ無形文化遺産に登録されてからは、政府も観光客を呼び込む手段として積極的に振興策を打ち出してきました。古典舞踊は、カンボジア国民の大多数を占めるクメール民族の『クメールらしさ』、いわばアイデンティティを表象するものでもあります。観光客向けのエンターテインメントとして消費されることには懐疑的な見方もありますが、グローバル化の中で同国が『クメール性』を保っていくための戦略とも結びつき、古典舞踊の振興が後押しされています」。そう解説した羽谷沙織は、比較教育学の視角から、古典舞踊ロバム・ボランがどのような変容を遂げながら今日まで継承されてきたのか、その歴史の変遷を追っている。

羽谷によると、ロバム・ボランは1000年以

上の歴史を持ち、神への奉納、王の神聖性を可視化する儀礼として、長く宮廷の中で継承されてきた。18世紀、ノロボム王の治世には、500名程の女性舞踊家を宮廷に住ませ、厳格な管理体制の下で徒弟教育を行っていたという。しかし近代以降は、政府の体制が変わるたびに舞踊継承のあり方も変容を迫られてきた。「1953年にフランスから独立した後、シアヌークによって近代国家建設が進められる中で、1965年から高等教育改革が実施されます。その一環として王立芸術大学が創設されると、舞踊継承の場は宮廷から大学へ変わっていききました」

国内だけでなく、舞踊の継承は、カンボジア国外でも展開されている。「1975年に始まった波尔・ポト政権下で、国内の芸術教育は停止に追い込まれました。弾圧から逃れ、海外に亡命したカンボジア難民、いわゆるディアスポラが、各国でロバム・ボランの継承に取り組んできました」。アメリカには15万人のカンボジア人が移住。その中で継承の中心的役割を担ったの

導する感覚を覚え、それを繰り返すことで体得したのです。それが1960年代に入り、舞踊教育の学校化の中で、口伝指導が行われるようになります。最も顕著な変化は、カリキュラムが導入されたことです。これにより舞踊学校を中心に、よりフォーマルな教育体制が整備されていきました」

一方で変わらずに継承されてきたものもある。一つ目は、ソムベアハ・クルー（師匠崇拜）といわれる師弟関係だ。一人の教師との濃密な関わり合いの中で、教師の人間性や職業観にも触れながら芸を学ぶ芸道的徒弟教育で、この関係は生涯にわたって続く。羽谷の調査によって、教師への敬意を可視化するソムベアハ・クルーの儀礼が、現代のディアスポラ民間舞踊学校にも浸透していることが確認された。

二つ目は、踊り手を女性に限定することだ。

「10世紀までは男性舞踊家が踊っていたという記録が残っており、歴史的には女性に限られてきたわけではありません。ところが18世紀にロバム・ボランを踊れるのは身体特性上女性だけだという言説が作られて以降、批判的考察がなされないまま『伝統的』なものとして、今も踏襲されています」と言う。

羽谷は、カンボジア国内だけでなく、国外の動きも注視している。「『ロバム・ボランを継承するのは女性が男性か』というように、国内では矮小化されがちな議論も、芸道的徒弟教育における性別やセクシュアリティ、ジェンダーを含めた問題として、国外のディアスポラたちが乗り越え、新しい継承のあり方をつくろうとしているのが見て取れます」と言う。アオクの創設したディアスポラ民

間舞踊学校が、ゲイの男性を包摂したことも、その一つの表れと見る。「こうした国外のカンボジア人が、国内の古典舞踊の継承にどのようなインパクトを与えるのかについても見つめていきたい」と羽谷。日本のディアスポラにも関心を向けている。最近、神奈川県在住のクメール系ディアスポラたちによるロバム・ボランの継承の取り組みについて、研究に着手した。「こうした人々にとって古典舞踊の継承がどのような意味を持つのかについても検討していくつもりです」

グローバルな世論が、古典舞踊の継承に変容をもたらすチャンネルの一つになるかもしれない。「外部からの眼差し」という点では、カンボジアを訪れる観光客もその役割を担い得ると羽谷は考えている。

が、カリフォルニア州ロングビーチに定住したクメール系ディアスポラだった。「その一人に、世界的なロバム・ボランの舞踊家・指導者のブルムソドゥン・アオクがいます。アオクは2015年にアメリカからカンボジアに場所を移し、同国初のゲイ男性古典舞踊団を創設。新たな舞踊継承の担い手として世界に活躍の場を広げています」

羽谷は、現在国内唯一の総合舞踊教育学校である王立芸術大学とディアスポラによる民間舞踊学校で調査を実施。稽古参加と参与観察、教師・生徒への聞き取り調査を行い、芸道的徒弟教育において、何が継承され、何が変容したのかを明らかにしている。

「歴史的に見ると、宮廷時代のロバム・ボランの技の継承は、模倣反復が主流でした。教師の動きを目で見て、また教師が体を触って指



2003年から2005年、カンボジアにてフィールドワークを実施。王立芸術大学で踊りを習う子供たちと一緒に。



世界的なロバム・ボランの舞踊家・指導者のブルムソドゥン・アオク。アメリカに亡命した難民だったアオクは、2015年にカンボジアに場所を移し、ゲイ男性古典舞踊団を創設した。

Photo: Nobuyuki Arai

## 伝統芸能の継承に変容をもたらす「外部からの眼差し」



羽谷 沙織

Hagai Saori

国際教育推進機構  
准教授

研究テーマ：Ethnography of Khmer classical dance: transmission, transformation and transgression.、Comparative education study on diaspora community culture: can Cambodia's first gay classical dance company serve as legitimate stewards of the dance?、タイ＝カンボジアを越境する子どもたちと国境を越えた教育機会、カンボジア古典舞踊ロバム・ボランの観光化：観光舞踊が担う「正しい」クメール文化の表象と妥協

専門分野：比較教育学、教育人類学、身体教育学



# コミュニティからのボトムアップで文化遺産を持続的に保全する。

## 宮崎 彩

Miyazaki Aya | 衣笠総合研究機構 専門研究員

研究テーマ：1-文化遺産保全の国際制度の設計と実施と、国内政治・秩序との相互作用に関する研究、2-地元住民参加による持続的な文化財保全制度の設計に関する研究、3-災害後の街並み保全計画に関する研究、4-「文化遺産」概念の形成と制度設計、5-アクターから見た「守られるもの」としての文化遺産の意義

専門分野：国際関係論、観光学、文化遺産保全学

研究テーマをお聞かせください。

**宮崎**：持続的な文化遺産の保全について、主に制度設計や運用の側面から研究しています。文化財保護に携わる出発点は、幼い頃に住んでいたメキシコで、世界遺産のテオティワカンを訪れたことに遡ります。巨大な遺跡を見て大きな感動を覚えると同時に、それがメキシコ市民のアイデンティティの拠り所になっていることにも心を動かされました。こうして大切にされる文化財がある一方で、放置されたままになっている遺跡もあることを知り、「できるだけ多くの文化財を守るにはどうすればいいか」と考えるようになりました。これまでユネスコ世界遺産センターなどで実践にも取り組みながら、知見を蓄積してきました。

これまでの研究成果についてお聞かせください。

**宮崎**：メキシコ市歴史地区（CHCM）をフィールドに、ボトムアップによる世界遺産の持続的な保全メカニズムについて研究しました。どの国でも都市化が進む中で、まちの開発と文化遺産保護のバランスをどう取るかが普遍的な問題になっています。これまでの研究で、国レベルの取り組みや国際的な枠組みが、地方自治体やコミュニティの活動にどのような影響を与えるのか、各側面から見てきました。歴史的建造物の保全や世界遺産登録は、多くは国や地方自治体主導によるトップダウンで行われ、市民の意見は反映されないうまま進められることがほとんどです。しかし事例研究で保全活動に関する地域コミュニティの関与レベルを調べたところ、コミュニティの人々から保存運動が始まり、それが地方自治体、さらには国を動かし、世界遺産登録や保全のための条約制定に結びついていくというように、コミュニティからのボトムアップの方が、持続的な保全に結びつきやすいことがわかりました。そこで着目したのが、CHCMです。CHCMは、トップダウン方式で世界遺産に登録された典型的なケースです。その後の保全メカニズムにおいて、どのような関係者がどのような役割を果たしたのかを詳細に分析しました。2016年から2018年にかけて現地を訪れ、フィールドワークや関係者へのインタビューを実施。さらに2019年から2021年にも関係者への追加調査を行い、情報を補完しました。

どのようなメカニズムで持続的な保全が実現したのでしょうか。

**宮崎**：メキシコは連邦政府の権限が強い国で、メキシコ市政府が権限を持って文化遺産管理を含む都市計画に取り組むようになったのは、1990年代の民主化以降でした。1985年に発生した大地震後の連邦政府の対応失敗をきっかけに、市民運動が活発化。その中でコミュニティから生まれた市民運動が、CHCMの保全に大きな役割を果たしました。最初はメキシコ市政府と一部の権力者階級主導で、経済的・政治的に有力な中心エリアに絞って資金が投じられ、建造物が修復されました。一方で、大部分を占める疎外されたコミュニティの一つには、文化財保護事業に関するメキシコ市政府からの情報を紹介する場が創設されます。注目は、この情報を伝える場が拠点となり、様々な機関とやり取りをすることによりやがてコミュニティ側からリーダーが生まれ、住民主導の保全プロジェクトが生まれたことです。このコミュニティからのボトムアップ型保全プロジェクトが、自治体の投資では優先されなかった、疎外されたエリアで展開されたことで、結果的に歴史地区全体の景観が変わりました。



驚いたのは、最初は自分たちの安全や生活を守るために、自分の住居や近隣の建物を修復していたコミュニティの人々の中に、いつしか「文化財を保全しよう」というメンタリティが醸成されていたことです。このように地方自治体を起点に各関係者たちにさまざまな相互作用が生まれ、持続的な文化財の保全につながるものが明らかになりました。

最近の研究・取り組みについてもお聞かせください。

**宮崎**：2023年夏、新たな試みとして、バルカン半島中部にあるコンボ共和国で、歴史地区の防災管理計画を立案するプロジェクトに取り組みました。現地を訪れ、この地区の価値はどこにあるのか、また誰にとって守る必要があるのか、文化遺産の専門家として地方自治体やコミュニティリーダーなどと議論しながら考えました。対象の歴史地区では、1998年から1999年にかけて起こった内戦によって、地域人口の70％以上を占めていたクロアチア系住民の多くが国外に退避し、多くの建物が捨て置かれる結果になってしまいました。所有者は変わっていないため、介入することもできないまま荒廃が進んでいます。フィールド調査で目の当たりにしたのが、古地図や戸籍など、歴史的価値を判断する上で必要な資料が戦禍によって消失してしまっていることでした。戦争によってアイデンティティが失われる中で、人々が大切にしている文化財をいかに守っていくのか。世界で戦争・紛争が起きている今、それを考えることの重要性を改めて感じています。現地に足を運ぶと、論文や資料を読んだだけでは見えないものがたくさんあることを思い知らされます。机上の空論を唱えるのではなく、現場に貢献してこそ研究の意味がある。そのためにこれからも学術研究と現場での実践を両輪にしていきたいと思います。

# トップアスリートの競技力向上に寄与するメンタルトレーニング。

## 笹場 育子

Sasaba Ikuko | スポーツ健康科学部 准教授

研究テーマ：競技力向上を目的としたメンタルトレーニングの効果、スポーツにおける対人援助、トップアスリートのセカンドキャリア

専門分野：スポーツ心理学

研究概要をお聞かせください。

**笹場**：スポーツ心理学を専門に、スポーツ心理コンサルタントとしての実践と、研究者・大学教員としての研究・教育の両輪で取り組んでいます。実践では、オリンピックアスリートやプロアスリートといったトップアスリートのパフォーマンスを最大限発揮させるために、メンタルトレーニングをベースとした心理的サポートを行っています。近年、トップレベルのアスリートの競技力向上には、技術や身体のトレーニングだけでなく、心理面の強化が欠かせないと認識されるようになっていきます。そのための手段の一つが、メンタルトレーニングです。オリンピックや世界選手権などで国を代表して戦うアスリートが受ける心理的なプレッシャーや緊張は、計り知れません。そうした一生に一度の大舞台にベストな状態で臨めるよう最善の心理的な準備をお手伝いしています。また、パフォーマンス発揮を最大化するためには、土台となるメンタルヘルスの側面も非常に重要になってきます。丁寧なアセスメントでアスリートの抱える課題を見出し、それぞれに適したメンタルトレーニングを提供しています。一方研究面では、メンタルトレーニングの手法や効果について実証研究を行って科学的根拠や研究知見を蓄積し、それを再びアスリートのサポートにフィードバックしています。

これまでに取り組んだ実証研究についてお聞かせください。

**笹場**：オリンピック出場を目指すトップアスリートを対象に、長期的な支援プログラムを提供し、メンタルトレーニングの効果を段階的に検証しました。従来のメンタルトレーニング研究では、アスリート本人やコンサルタントの主観的・経験的な分析・評価に留まるものが多く、定性的・定量的両側面から効果検証した例はあまりありません。とりわけ日常では誰も経験しないような極度の緊張にさらされるハイレベルな競技場面で、どのようにメンタルトレーニングが効果を発揮し、競技力向上に寄与したのかを確かめた研究は極めて少ないのが現状です。本研究では、「本番で実力を発揮する」ことを目標に据え、数年間にわたる長期的な支援プログラムを作成してメンタルトレーニングを実施。本番までの各フェーズでトレーニング効果を定性的・定量的に測定・可視化しようと試みました。本研究では、対象のアスリートへのアセスメントからパフォーマンスを阻害する心理的課題を抽出し、リラクゼーションスキルとして呼吸法を選択しました。過度のプレッシャーで過緊張状態にあるアスリートは、心拍数が増加し、また呼吸も通常より多く、浅くなります。その中で、本人が意図的に調整でき、身体に直接働きかける腹式呼吸は、セルフコントロールスキルとして効果的であることが実証されています。どのよう研究経過、及び結果となりましたか。**笹場**：最初に実験室で呼吸法トレーニングを実施し、その前後で心拍数や呼吸のリズム・呼吸数などを測定。トレーニング効果を数値で可視化するとともに、すぐにそれをアスリートにフィードバックし、その効果を認識してもらいました。その後、呼吸法トレーニングを継続するとともに、心拍数・呼吸数などを測定し、トレーニング効果を定量的に検証しました。最終段階では、可能な限り実際の大会に近い状況を設定して試技会を実施。



本番さながらにパフォーマンス直前に呼吸法を行い、競技場面でも呼吸法が最善の集中状態を維持することに効果を発揮することを実証しました。対象のアスリートは、実際にセルフコントロールスキルとして呼吸法を身につけ、最大の目標だったオリンピック出場を果たしました。また個人競技だけでなく、集団競技においても心理的な要素が重要であると考えられています。とりわけチームパフォーマンスに多様な影響を及ぼすことが明らかになっている「集団効力感」に着目。集団効力感を向上させる心理的介入プログラムの効果検証も行っています。

現在の取り組み、今後の展望をお聞かせください。

**笹場**：現在は、2024年のパリオリンピックを見据え、代表選考などに挑戦しているアスリートやそれを支える周囲のスタッフへの心理的サポートに神経を集中しています。アスリートのパフォーマンス向上を支えることに加えて、もう一つ重要だと考えているのが、アスリートのキャリア支援です。トップクラスのアスリートであっても、全員が夢を叶えられるわけではありません。人生を賭けて競技に打ち込む分だけ、夢が途絶えた時や競技人生を終える時、深い挫折感や力不足を感じたり、アイデンティティ崩壊の危機に直面します。そうしたアスリートを支え、スムーズにセカンドキャリアに移行できるよう支える仕組みが日本にはまだ少ないところに課題を感じています。全身全霊をかけてスポーツに取り組んできた人たちが、各々の結果を受け入れ、その先の人生を笑顔で、幸せに歩いていけるよう後押しすることにも、今後さらに力を注いでいくつもりです。



# インドネシアの低所得者向け住宅ルスナワを例に、住環境とソーシャル・キャピタルの関わりを考える

## アルプラディティア マリク

Alpraditia Malik | OIC 総合研究機構 専門研究員  
研究テーマ：公営住宅に住んでいる低所得者における社会関係資本：建築環境の影響を中心に  
専門分野：建築、住宅、社会関係資本、スラム、低所得者

現在の研究テーマと、テーマに取り組むきっかけについてお聞かせください。

**Malik:** 母国インドネシアで、低所得者向け賃貸住宅ルスナワに住む人と、ルスナワに居住していない高所得の人たちとの社会的な交流について調査しています。修士課程の学生だった2016年にインドネシア政府が首都ジャカルタのスラムの人々を公営住宅へ移住させているという話を聞き、移住による環境の変化がスラムの人々とソーシャル・キャピタルにどのような影響を及ぼすかに興味を持ちました。現在は現地での観察やインタビューを通して、ルスナワの人々の住環境に対する満足度や、ルスナワ内外のコミュニティとどのような関わりを持っているかを調査しています。他の国を対象とした類似の研究はあるのですが、インドネシアでは初めての試みです。

ルスナワはどのような住居なのでしょう？

**Malik:** 主には政府が建てた、低所得者のための公営賃貸住宅です。企業が社会貢献活動の一環として建てたものもあります。近隣のスラム出身者が優先ですが、一定の所得に満たない人であれば応募して入居できます。家賃は無料ではありませんが低所得者でも手の届くレベルで、天災などで住む家を失った人などは一定期間の家賃が免除になることもあります。ジャカルタのルスナワの多くはエレベータのついた高層ビルで、住環境は一般的な中流家庭と遜色ないものになっています。部屋は36平米の間仕切りの無いスタジオタイプ（ワンルーム）で占有のトイレやキッチン、共有の運動場があります。部屋は一タイプしかなく一家族で一部屋しか契約できないので、夫婦二人でも子どもが複数居ても同じ広さです。私が調査した中では6人が住んでいた例もありました。付随する商店などの施設は住民が経営しており、収入を得る手段になると同時に、ルスナワ外の人と交流を持つ機会にもなっています。

スラムから移って来た人の反応はいかがですか？

**Malik:** 強制的に移住させられた人と、自分で応募したり知人から誘われたりして住み始めた人とは満足度が異なります。自分の意思で入居した人は初めから満足度が高い傾向にありますが、強制的に移住させられた人は初めのうちは「こんなところに居たくない」という思いが強い場合も多く、調査への協力をお願いすることも容易ではありません。3年から5年ほどで新しい環境に慣れていきますが、早く慣れるためには親族や転居前からの知り合いが一緒かどうかが重要です。低所得の人たちは同じ境遇の人達との社会的な結びつきが強く、そこから切り離されてしまうと不安や不満を感じやすくなります。知り合いが一緒だと満足度も早く上がるのですが、一人で転居してきた人はむしろ満足度が下がりがちです。

ルスナワの近隣に住む人たちは、ルスナワと住民の存在をどう受け止めているのでしょうか？

**Malik:** 形を変えただけでスラムはスラムではないかというネガティブな反応はあります。犯罪率が上がることを不安視したり、自分の子どもをルスナワの子どもと同じ学校に行かせたくないという声もありました。スラムだからと言って必ずしも犯罪率が高いわけではないのですが、そういうイ



メージを持っている人はいるようです。その一方で、ビジネス街にほど近いあるルスナワでは、近隣の企業で働く人などが住民が経営するカフェテリアを訪れるようになりました。ルスナワの外の人との交流を通じて新たなスキルを学び、オンラインショップを開いて充分な収入を得られるまでになった住民もいます。

ルスナワ内外の人々の交流についてこれまでに解ったこと、今後取り組みたいことをお聞かせください。

**Malik:** 親族や入居以前からの知り合いなどを除いた「自分のコミュニティ外」の高所得者と交流を持てるようになった住民は全体の23.3%で、多くの住民は今も自分のコミュニティの内側、または住民同士の交流に留まっています。低所得の人々は安定した職を得づらく、仕事に就けても低賃金の場合が少なくありません。十分な教育を受けて知識やスキルを獲得できる機会も少ないため、コミュニティ外の人と交流できなければ現状は固定され、社会的に孤立してしまいます。ルスナワの目的は低所得の人に住居を提供することで、高所得者との自然的な交流の支援でも、スキルアップや就職支援でもありません。それでもルスナワに住み、店舗で仕事をしたりルスナワ周囲の公園や祈祷所などへ出かけたりすることで、スラムに住み続けた場合と比べてコミュニティ外の人々との交流に繋がりがやすくなっているようです。今後はまず、ルスナワ住民と高所得者との交流を増やすにはどんな仕掛けが有効なのかを検討したいですね。長期的には私自身が、二つのコミュニティの架け橋のような存在になりたいと考えています。

# 研究TOPICS

## 長谷川知子・理工学部准教授が、5年連続で科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者「高被引用論文著者」に選出

長谷川知子・理工学部准教授は、クラリベイト・アナリティクス社が発表した2023年度の高被引用論文著者（Highly Cited Researchers 2023）に選出されました。長谷川准教授の選出は5年連続となります。高被引用論文著者は、特定出版年・特定分野における世界の全論文のうち引用された回数が上位1%に入る論文を発表し、後続の研究に大きな影響を与えた研究者が選ばれます。今回もさまざまな研究分野で活躍する6,849名の研究者が選ばれました。長谷川准教授は、一人の研究者が複数分野で論文を発表している場合の合計被引用件数で評価する「クロスフィールドカテゴリー」で選出されました。長谷川准教授は、エネルギー、経済、農業、土地利用、水利用などを統合的に解析するコンピューターシミュレーションモデル、いわゆる統合評価モデルを用いて、気候変動を中心とした地球環境問題に関連する研究を行っています。とりわけ、将来の温室効果ガスの排出量を見通し、その削減方策の検討、気候変動による影響の経済的分析などに取り組んでいます。



## 長谷川知子・理工学部准教授 JST 第5回「輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）」を受賞

2023年11月19日に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から発表された「輝く女性研究者賞（ジュンアシダ賞）」を、長谷川知子・理工学部准教授が受賞し、同日テレコムセンタービル（東京・お台場）で開催された表彰式に出席しました。日本では研究者に占める女性の割合がいまだに低く、研究開発プログラムなどへの女性研究者の参画も少ない状況にあります。そこでJSTは持続的な社会と未来に貢献する優れた研究などを行っている女性研究者、および女性研究者の活躍を推進している機関を表彰する輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）を2019年度に創設し、今年度は5回目の開催となります。表彰式では、鳥居啓子選考委員長から受賞者の発表・講評が述べら



れ、JST より賞状と賞牌が授与されました。その後、科学技術振興機構理事長賞を受賞された太田香氏（室蘭工業大学教授）と、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に在籍する2名の高校生とともに、「こんな未来が待っていた一女性研究者の日常」をテーマにトークセッションを行いました。

## 元村一基・生命科学部助教が「2023年度（第28回）日本植物形態学会 奨励賞」を受賞

元村一基・生命科学部助教が「2023年度（第28回）日本植物形態学会奨励賞」を受賞しました。受賞者の元村助教は「被子植物の花粉管」を材料に研究してきました。この研究を進める中で、世界で初めて細胞質中に“細胞核”が存在しない花粉管を作出することに成功し、この細胞核を除いた花粉管（オス）が、核を持つ正常な花粉管と同様に、雌しべの奥にある生殖器官の“胚珠（メス）”へ辿り着く能力を保持していることを明らかにしました。「植物が子孫を残す生殖現象」におけるこれまでの定説を覆した本研究成果は国際的に評価され、受賞となりました。



## 「第8回滋賀テックブラングランプリ」にて、山根大輔・理工学部准教授、加古川篤・理工学部准教授が受賞

本学は、株式会社リバネス（本社：東京都新宿区）が運営する、滋賀県内の理工系大学や第二創業を目指す企業などから、“モノづくり”や“水・環境”等の分野に関連したビジネスシーズを発掘し、事業化に向けたハズオン支援をする「滋賀テックブランター」に参画しています。2023年



山根大輔・理工学部准教授

加古川篤・理工学部准教授



7月29日（土）に実施された第8回滋賀テックブラングランプリは、科学技術や情熱をもって滋賀県から世界を変えようとする研究チームを発掘・育成することを目的として滋賀テックプランターによって開催されており、今回理工学部の山根大輔准教授が「エレクトレットの“ふりかけ”で拓く次世代MEMS」、同学部の加古川篤准教授が「管内点検装置による下水道インフラDX」と題した発表を行い、見事受賞につながりました。

北原聡・映像学部教授が制作したCGアニメーションを  
テクスチャとしたMetaaniアバター NFTを  
公式ホームページ「THE SATOSHI KITAHARA  
COMMUNITY」より公開

RCGSは株式会社セガの協力により、北原聡・映像学部教授がセガ在籍時代に制作したCGアニメーション“DEMO/SATOSHI KITAHARA”の“SIGGRAPH95”入選作品22シーンと、“FLIPBOOK”の“SIGGRAPH97”入選作品13シーン、“FLIPBOOK”の3シーンを公開しました。

これらは、コピー&拡散されることを危惧して公開されることはありませんでした。

NFTアートが一般化したことに注目した北原聡教授が、NFTマーケットプレイスに自分のアカウントを作成し、それにこれらのCGシーケンスをNFTアートとして展開すれば、「本物」ということとなり、別サイトで展開されたとしても、コピーはリアルアートにおける「贋作」という位置づけとなることから今回の一般公開に踏み切りました。

北原聡教授の作品は当時、和と未来的都市空間を融合したような世界観が話題となりました。



丹波史紀・産業社会学部教授  
福島はらくっちプロジェクトが生協と共催した  
「ふくしまフェア」にてお米を提供

本学では、2011年3月11日に発生した東日本大震災後すぐに災害復興支援室を立ち上げ、学園全体で福島県への支援活動を行ってきました。災害復興支援室が企画・運営する「チャレンジふくしま塾」の取組みの一環として、2022年度末に学生を中心に「福島はらくっちプロジェクト」を立ち上げ、福島県で収穫されたお米を学生や保護者、関西圏の住民を対象に提供し、福島県の風評被害の払拭および福島県の食の魅力をアピールするために始動しました。

2023年11月20日～22日に、生協やGPSPの協力を得て「ふくしまフェア」と題し、収穫したお米を衣笠キャンパスでは食堂にて、びわこくさつ

キャンパスと大阪いばらきキャンパスではお弁当として提供しました。また、開催期間中は、福島県広報課や農家の方々の協力も得て、各キャンパスでお米の販売（1kg 500円）を実施し、用意した100袋が完売し大盛況に終わりました。次年度以降も学生が定期的に福島県を訪問し、地元生産者と協力しながら米作りを継続していきます。



立命館大学コリア研究センターと  
大邱（テグ）大学校人文科学研究所がMOUを締結

2022年12月に大邱大学校人文科学研究所のメンバーが立命館大学を訪問し、コリア研究センターと定期的な学術交流を行いたいとの申し入れがあったことから、これを受け立命館大学コリア研究センターと大邱大学校人文科学研究所は学術交流ならびに協力を推進するためMOUを締結しました。

コリア研究センター長の勝村誠教授が2023年10月28日に大邱大学校を訪問し、講演会への登壇とMOU調印式を行いました。大邱大学校は13学部、92学科を擁する総合大学で、国際色の強い大学であり、海外の有力教育機関と積極的に協力協定を結び関係を強めています。立命館大学とも大学間での協力協定が結ばれていますが、今回は研究所・センター間でのMOU締結となりました。

人文科学研究所は、多様な分野の研究者が所属し、都市人文学という領域での研究活動を行っています。学問分野に関係なく、多様な分野をつなげるプラットフォームのような役割を担い、大学教育のカリキュラムを再構築する活動も行っています。



元 JAXA 宇宙飛行士の野口聡一氏が  
学長特別補佐に就任

立命館大学は、元 JAXA（宇宙航空研究開発機構）宇宙飛行士の野口聡一氏を学長特別補佐として任命しました。

野口聡一学長特別補佐は、これまで3回の宇宙飛行に成功し、世界で初めて3種類の宇宙帰還を達成した宇宙飛行士としてギネス世界記録を達成されるなど、多岐にわたる分野において卓越したリーダーシップを発揮されてきました。

野口学長特別補佐は、「立命館は初等教育から大学まである総合学園で、宇宙に関する活動が徐々に本格化しています。ESECと佐伯先生はSLIM（小型月着陸実証機）など、進行中のJAXAのプロジェクトにも尽力しているので、非常に親和性が高いと感じています。『人類の生存圏の拡大と維持に貢献する』という大変素晴らしいビジョンのもと、意義のある活動ができるのではないかと期待しています」と就任への期待を述べました。

また「宇宙を目指す若い人たちに、今がスタートするのに本当に素晴らしい時期であり、いろいろな形で宇宙に関するポテンシャルや、キャリアの可能性が広がっていると伝えたい。学生や研究者たちに刺激を与えていきたい」と今後の抱負を述べました。



| 刊行情報                                                             |                                                                                      |                                                    |                                                                            |
|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 神田孝治、遠藤英樹、高岡文章、鈴木涼太郎、松本健太郎 編<br>移動時代のツーリズム<br>動きゆく観光学<br>ナカニシヤ出版 | 市井吉興 編<br>現代スポーツ評論<br>特集：ライフスタイル<br>スポーツの「風景」<br>ライフスタイルスポーツと<br>スポーツの「地殻変動」<br>創文企画 | 現代スポーツ評論<br>ライフスタイルスポーツの風景<br>49<br>ライフスタイルスポーツの風景 | 八重樫文、大西みつる 著<br>新しいリーダーシップを<br>デザインする：<br>デザインリーダーシップの<br>理論的・実践的検討<br>新曜社 |
| 丸山彩 著<br>夢を追いかけて<br>音楽を学んだ<br>明治女性・岩原愛の生涯<br>文芸社                 | 大橋陽 著<br>現代アメリカ消費者<br>信用史<br>二分化された信用制度<br>日本評論社                                     | 現代アメリカ消費者信用史<br>二分化された信用制度                         | 賈少杰、河口充勇、洪性奉 著<br>東アジアの<br>家族企業と事業承継<br>その共通性と多様性<br>文真堂                   |
| 辻井敦大 著<br>墓の建立と継承<br>「家」の解体と<br>祭祀の持続性をめぐる社会学<br>晃洋書房            | 一般社団法人スポーツと都市協議会 監、<br>花内誠 編著、伊坂忠夫 編著<br>都市とスポーツ<br>晃洋書房                             | 都市とスポーツ                                            | 石井隆太 著<br>デュアル・チャネル<br>B2Bマーケティングにおける<br>流通戦略<br>千倉書房                      |
| 丹波史紀 著<br>原子力災害からの<br>複線型復興<br>被災者の生活再建への道<br>明石書店               | 新春雨 著<br>中国・日本の詩と詞<br>「燕喜詞」研究と<br>日本人の詩詞受容<br>朋友書店                                   | 中国・日本の詩と詞<br>「燕喜詞」研究と日本人の詩詞受容                      | 増田梨花、アレックス・ホー 著<br>ロッキーとりか<br>マスクの巻<br>絵本ナビ                                |



COLUMN #1 日本学術振興会特別研究員

男子たちはどのように  
“男子”をしているのか？

保育園3歳児クラスのビジュアル・エスノグラフィー調査

天野 諭 人間科学研究科 博士課程後期課程3回生

私のフィールドは、保育園だ。3歳児クラスを覗くと、保育者に見守られながら自由に子どもたちの遊びが展開されていく様子がある。小型ビデオカメラを携え、彼らの仲間関係を観察してきた。私の研究関心は、「男子文化再生産」である。おふざけが過ぎる男子たち。腕白な男子たち。いや、令和男子たちは昔ほど「男らしさ」に縛られておらず、彼らの関係性はもっと穏やかで柔らかい。それでもよく観察してみると、彼らもそれなりに現代版“男子”をしているように見受けられる。3歳児は、まだまだ男女混合でよく遊ぶ。そうした性別に縛られない流動性の高い仲間関係から、どのように男子たちが同性集団化するのを見極めたい。そして、それに伴い“男子文化”の様相を、私は詳らかにしたい。



ピストルらしきものを模してつくったパズルブロックを身構え、ある男子が「バーン!バーン!」と狙い撃ちして見せた。その様子を見た他の男子たちも、各々おもむろにパズルブロックに手を伸ばし似たようなものをつくり始めた。そして、撃ち合いが始まる。一見すると暴力的にも見えるこの戦いごっこのような遊びは、行き過ぎて仕舞えば仲間内の誰かが泣くこととなる。しかし、そうなることは稀である。3歳児ながらに、お互いを傷付けなよう力加減の調整がされているのだ。一方で、彼らはほとんど会話をしていない。この遊びの設定やルールは、擬音語と身体動作の反復模倣のなかでなんとなく予測的に把握されているよう、私には見える。仲間の境界線がうっすらと浮かび上がる。狙い撃つべき共通の標的が、曖昧なやり取りの中で設定されていった。

保育は、ジェンダーを語りにくい場であった。子どもたちの幼さゆえにジェンダー問題が見出しにくいのだ。しかし、子どもたちもお互いの違いを意識せざるを得ない。ジェンダーが仲間関係に反映されていく初動を捉えることが重要だ。時にジェンダーは、残酷に作用する。私は、子どもたちが窮屈な2パターンのみにアイデンティファイしないでよい多様性に開かれた保育環境を実現したい。



研究テーマ：保育とジェンダーに関する研究  
専門分野：保育学、子ども社会学、教育社会学、臨床社会学

COLUMN #2 NEXT 学生フェロー

ジョルジュ・バタイユ思想の  
刷新を目指して

若杉 直人 文学研究科 博士課程後期課程1回生

ジョルジュ・バタイユという人物をご存知だろうか。フランス現代思想に大きな影響を与えた作家、思想家である。彼の思想は「エロティシズム」や「悪」、「供犠」といったテーマを扱うものであるがゆえに、ダークな思想家というイメージが付きまとっていることは間違いないだろう。

彼の主著に『内的体験』という著作がある。この著作は、バタイユが「内的体験」と呼ぶ、「死なずして死ぬ」体験をめぐる彼の思想が展開される著作であるが、この著作において彼は、内的体験に至るための方法を提示している。それが、「演劇化」と呼ばれる方法である。この方法は、百刻みの刑に処される中国人の写真を凝視することで、まるで自分がその写真に写る中国人と同じように処刑されていると想像するというものである。これにより、実際に死ぬことはないものの、疑似的に死に至ることが可能となるのである。

ただ、そのようなことは可能なのか疑問視する人もいることだろう。もう少し身近な例を挙げてみよう。例えば、痛々しい傷口の写真を見たならば、我々はそれにギョッとし、痛みすら感じることもあるだろう。また、遠く離れた場所で起こる戦争の映像を目の当たりにすることで、そこに住む人々の苦しみや恐怖を感じることもあるだろう。これらの例は、バタイユが「演劇化」と呼ぶものと同じものであると考えられる。つまり、「他人の痛みや恐怖を私は感じることはできない」という自明な事実を乗り越えて、その痛みや恐怖を自分のものとして引き受け、共感する倫理であるのだ。当然、このような「演劇化」解釈は、ダークな思想家という看板を背負ったバタイユ思想の解釈としては異端なものであるかもしれない。ただし、私は一人の人間としてのバタイユを描き出してみたい。病的で、モラルに反し、オカルトチックなバタイユというイメージを刷新していきたいのだ。



1940年ごろに撮影されたバタイユ

研究テーマ：ジョルジュ・バタイユの思想におけるミメシスの問題  
専門分野：フランス現代思想、文学



研究のメインテキストとしている『内的体験』  
ジョルジュ・バタイユ 著  
江澤 健一郎 訳／河出書房新社

COLUMN #3 RARA 学生フェロー

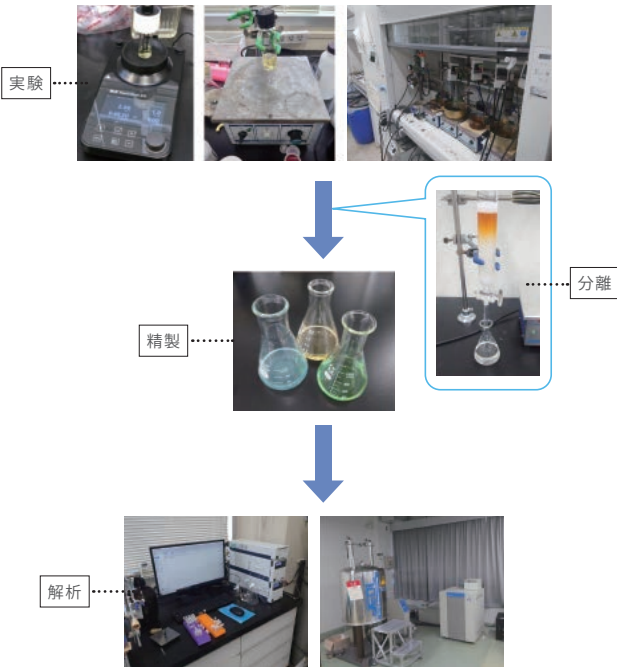
粘り強くヨウ素と向き合う

林 巧実 薬学研究科 博士課程後期課程3回生

私は普段ヨウ素の反応性に関する研究を行っています。ヨウ素と聞いて思い浮かぶのはうがい薬やじゃがいものデンプン反応でしょうか。実は海藻やレントゲン造影剤、偏光フィルムなど日常生活のいたるところにヨウ素は含まれています。

有機化学分野では特に超原子価ヨウ素化合物が注目されています。ヨウ素はフッ素などを含むハロゲン原子の中で最もサイズが大きく、かつ最も電気陰性度が小さいため、通常の一価とは別に多価（三価や五価）状態をとることができます。この多価状態のヨウ素化合物を一般的に「超原子価ヨウ素化合物」と呼んでいます。超原子価ヨウ素化合物は重金属酸化剤と似た反応性を示し、かつ安価、低毒性、低環境負荷といった特徴があります。そのため私の研究室では炭素同士のカップリング反応で従来必須であった高価な重金属触媒を使用することなく超原子価ヨウ素化合物のみで炭素同士のカップリング反応に成功しています。

私自身は「複雑な化学構造をもつ化合物をより簡単に作る」をモットーに超原子価ヨウ素化合物を用いて新たな化学種を見つけられるよう日々実験しています。今の研究の難しき面白い点の一つ挙げさせてもらうと、実験操作において繊細さが重要であることです。普段は下の図のように試薬を混ぜ合わせ、分離・精製後に解析するという作業を繰り返しています。特に混ぜ合わせるところは重要で、見かけはほぼ同じでもほんのわずかな操作や条件の違いで結果に大きな影響を与えることがあります。例えば、試薬の滴下速度が速いと目的の化合物が全くできないことがあり、ゆっくりと滴下する必要があります。非常に繊細な操作が必要な実験である分、念願の結果が得られたときは心躍ります。このような感動あるからこそ、毎日たいへんでも楽しく粘り強く研究できているのかなと思っています。



研究テーマ：超原子価ヨウ素化合物の反応性に関する研究  
専門分野：有機化学、薬学

若手研究者育成の取り組み

立命館大学には現在、21の研究科に約3900名の大学院生が在籍しており、未来社会に貢献できる深い専門性と社会実装能力を兼ね備えた高度専門人材として活躍できるよう日々の研究に取り組んでいます。

本学では、大学院生を次世代を担う「若手研究者」として位置づけ、それぞれの研究／キャリアステージに応じた多様な支援を行っています。

また、特に優秀とされる大学院生は、日本学術振興会（JSPS）の特別研究員、科学技術振興機構（JST）の助成による本学独自の制度「NEXTフェロシップ・プログラム」「RARA次世代研究者育成プログラム」の学生フェローとして、研究に専念する機会が設けられています。

JSPS 特別研究員  
www.jsps.go.jp/j-pd/index.html

NEXT 学生フェロー  
www.ritsumei.ac.jp/next-fs/

RARA 学生フェロー  
rara.ritsumei.ac.jp/spring/

立命館大学キャリアパス推進室（朱雀キャンパス）  
Mail: d-cp@st.ritsumei.ac.jp

RADIANT Webサイトが  
リニューアルオープン！

www.ritsumei.ac.jp/research/radiant/

最新記事を先行公開！

冊子発行後までWeb公開していなかった記事を今後はWebサイトでいち早く読むことができます！全てのWeb記事を公開後に冊子を発行いたします。

RADIANT22号  
読者アンケート実施中

抽選でRADIANTグッズプレゼント！

CONTACT US

産官学連携についてのお問い合わせ

衣笠リサーチオフィス  
[人文社会科学系分野]

衣笠キャンパス  
TEL: 075-465-8224 FAX: 075-465-8245  
Mail: k-kikou@st.ritsumei.ac.jp

BKCリサーチオフィス  
[自然科学系分野]

びわこ・くさつキャンパス  
TEL: 077-561-2802 FAX: 077-561-2811  
Mail: liaisonb@st.ritsumei.ac.jp

OICリサーチオフィス  
[人文社会科学系分野]

大阪いばらきキャンパス  
TEL: 072-665-2570 FAX: 072-665-2579  
Mail: oicro@st.ritsumei.ac.jp

研究活動報「RADIANT」に関するお問い合わせ

立命館大学 研究部  
研究企画課 RADIANT 事務局  
TEL: 075-813-8199 FAX: 075-813-8202  
Mail: radiant@st.ritsumei.ac.jp